

部局名	都市整備部	所属名	建築指導課	所属長名	稲村 好聖	電 話	483-1151 内線3520
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3326		事務事業名称	建築事務事業					短縮コード	経常	3326	臨時	3327
予算区分	会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		・建築基準法・建築基準法施行細則・建築物の耐震改修の促進に関する法律							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
昭和60年4月1日より建築基準法に基づく限定特定行政庁として発足し、一部の建築確認及び検査を行うようになった。また、平成18年4月1日より建築基準法第4条第2項の規定による特定行政庁に移行し、現在は建築基準法に基づくすべての建築物の建築確認・検査及び許可・認定等の事務の他建築物の耐震改修の促進に関する法律等に基づく、民間建築物の指導等の事務を行っている。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱（章）	05	第5章快適生活都市をめざして						
建築基準法に係る事務については、民間確認検査機関での確認・検査の件数割合が増加している。 近年、アスベスト問題や耐震偽装問題、建築設備を含む既存建築物等の安全性等、建築行政に対する信頼が揺らぐ事件が発生しており、建築士、民間確認検査機関、行政庁には、これまで以上に厳正な対応が求められていることから、今後も制度改正、体制の強化等に係る法改正等がなされる。 また、東日本大震災を契機に市民の住宅の耐震に関する関心が高まっている。					大項目（節）	06	第6節住宅						
					中 項 目	01	1. 住宅						
					小 項 目	01	(1)良好な民間住宅の建設・改善誘導						
					細 項 目	01	①民間住宅への助成						
02	②建築指導の促進												
実施計画の計画事業	5092	木造住宅耐震診断等助成事業											
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市内全建築物							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： （1）建築確認審査・完了検査・許認可 （2）年2回のパトロールの実施、通報等による現場調査及び違反是正等の指導 （3）建築基準法第12条に基づく定期報告の実施 （4）木造住宅耐震診断費補助事業の実施 （5）八千代市耐震改修促進計画の推進							
	※平成24年度に計画していること： （1）建築確認審査・完了検査・許認可 （2）定期パトロールの実施、違反指導の実施（3）建築基準法第12条に基づく定期報告の実施 （4）木造住宅耐震診断費補助事業の実施 （5）八千代市耐震計画促進計画の推進 （6）木造住宅耐震改修費補助事業の実施 （7）住宅耐震診断・建築相談会の実施							
意図 （何を狙っているのか）	（1）建築基準法に基づく適格な確認、許可 （2）既存建築物に対する指導、啓発							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	22年度	23年度		24年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	（1）建築確認受付件数	件	46	50	47	50	
	指標2	（2）市内既存建築物数	件	54,228	55,000	54,678	55,000	
	指標3							
活動指標	指標1	（1）完了検査受付件数	件	29	40	28	40	
	指標2	（2）パトロール等現地調査件数	件	130	100	213	150	
	指標3							
成果指標	指標1	（1）完了検査受付件数/建築確認受付件数	%	63	80	60	80	
	指標2	（2）違反是正件数/違反建築物件数	%	60	100	100	100	
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3326	事務事業名称	建築事務事業				所属名	建築指導課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			建築行政に係る法令整備は逐次行われており、事務処理についても対応を逐次検討していく。耐震相談から耐震診断，耐震改修までの一連の制度を実施し，既存建築物の耐震化の促進を図る。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			建築基準法関連の改正等が行われることにより、人的負担経費が増加するものである。 耐震化の促進については，補助制度等の実施に伴い成果は向上し，コストは増加する。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☒			
		不 変	☐	☐	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特定行政庁への移行により、建築計画に伴う事前相談をはじめ、建築に係わる多様な市民ニーズに対し、迅速かつ責任ある対応が可能となった。 住宅など既存建築物の耐震性向上に係る施策の充実が求められている。									

所属長コメント	特定行政庁として，建築基準法その他，多様な関係法令に基づき，建築確認申請等の事務処理を厳格かつ円滑に行っていくとともに，違反建築物の指導や耐震診断及び耐震改修助成などの既存建築物に対する指導誘導行政の一層の充実を図りたい。 また，「八千代市耐震改修促進計画」に基づき，市内の建築物の耐震化を促進していきたい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			建物の耐震化の促進については，経費の増加を伴うことから費用対効果を検証したうえで推進すること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									